

農村RMOモデル形成支援 十二町地区 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（富山県氷見市）



地域活性化に向けた取組の実施団体が一つの組織となって活動規模を拡大し、スマート農業や鳥獣被害対策などの他、地域資源活用に基づくスモールビジネスを展開することで収益力向上に繋げる。

#スマート農業、#畦畔管理省力化、#鳥獣被害対策、#十二町潟水郷公園、#コミュニティバス、#デジタル化

対象地域

(事務局名)
十二町持続可能な地域づくり
推進協議会

(地域の範囲)
旧小学校区（10集落）

(土地面積（R6.4月時点））
317ha

(農地面積（R6.4月時点））
299ha

(世帯数（R6.4月時点））
749戸

構成員

- ・十二町持続可能な地域づくり推進協議会
- ・氷見市土地改良区
- ・氷見市農業協同組合
- ・氷見市
- ・高岡農林振興センター

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 後継者不足による地域内の耕作放棄地、遊休農地の増加。

地域資源活用

- 十二町潟水郷公園の更なる有効活用。

生活支援

- 公共施設の老朽化と、利用者の減少。
- 公共交通の路線減少。

課題に対する対応方針

- スマート農業（ドローン等）や緑肥等の定着化に向けた実証。
- 畦畔管理の省力化（除草機械等）技術の実証と地区外から労働力が確保できるシステムの実証。
- 鳥獣被害対策の検証・実施。

- 十二町地区の魅力や地域資源の掘り起こし。

- 公民館や自治会活動の活性化や新規移住者の活用、受入体制の構築。
- コミュニティバスの運行（買い物・病院・地域食堂等への送迎）。
- 高齢者の健康や安全、生活を守るため、福祉のデジタル化等の推進。
- シカなどの鳥獣被害対策の強化。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 遊休農地の活用により、次世代へ持続可能な農耕地を残し、地域内外から後継者、新規農業従事者を増やす。
- 地域内外問わず子供たちが農業と楽しく触れ合える機会の創造。

- 十二町潟水郷公園がより魅力的で自然豊かな公園として、地域内外の人々にとっての交流・憩いの場になることで、関係・交流人口の拡大に繋げる。

- 学生から高齢者まで世代を問わず生活しやすい交通手段の確保。
- VRなどのデジタル機器やEスポーツの体験機会を作ることで、多世代が交流する活気にあふれる地域となる。

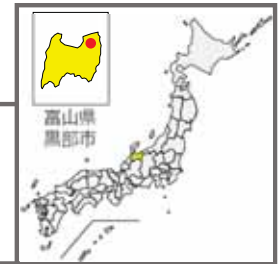
押しポイント

当地域にある「十二町潟水郷公園」は多様な生物が生息する自然豊かな公園であり、地域住民一丸となって景観改善に努めています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	「十二町将来ビジョン」の策定により、計9のプロジェクトが立ち上がり、それぞれのリーダーを中心に動き始めた。	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
農用地保全	- 農用地保全ビジョン策定。 - 未利用農地のリスト化、所有者の意向調査。 ⇒地区内で抱えていた問題点を挙げたことにより、目指すべき農用地のあり方について共有できた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源開発ビジョンの策定。 - 既存、潜伏資源の整理。 ⇒本地区が持つ地域資源の強みを再確認し、魅力的な地域づくりに向けた道筋を立てることができた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）
生活支援	- 生活支援ビジョンの策定。 - 生活支援調査の実施。 ⇒あらゆる人々にとって住みやすく、交流機会の多い地域社会の構築に向けた情報共有ができた。 	（2 年目以降に記載）	（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 宇奈月町下立・浦山地区 東山地区まちづくり協議会（富山県黒部市）



農地保全活動やスマート農業への取組、移動販売などの生活支援活動を通じた活動規模の拡大や、地域資源活用によるスモールビジネスを展開することで、収益力向上と関係人口確保に繋げる。

#農村体験プログラム、#地域ブランド、#伝統行事、#宇奈月温泉、#多世代交流、#移動支援、#子供との交流促進

対象地域

(事務局名)
東山地区まちづくり協議会

(地域の範囲)
その他（2集落）

(土地面積（R5.11月時点））
761ha

(農地面積（R5.11月時点））
402ha

(世帯数（R5.11月時点））
1,138戸

構成員

- ・下立・浦山地区自治振興会
- ・NPO 法人KUサポートクラブWill
- ・JAくろべ
- ・地域おこし協力隊
- ・地区社会福祉協議会
- ・黒部市民生委員児童委員協議会
- ・(株)ファームクリエイイト黒部
- ・(株)杉本農場
- ・(農)ファームとちや
- ・(農)浦山12 区
- ・(株)アグリとりの原
- ・地区農業者、農業委員
- ・協議会を支援する団体及び個人

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 担い手不足・高齢化による地域農業の維持・保全活動の困難化。
- 「土地持ち非農家」の増加に伴う農業への関心・関与の希薄化。
- 自治会活動の停滞による地域コミュニティへの参加減少。

地域資源活用

- 加工品製造の縮小。
- 宇奈月温泉への滞在地としての魅力や情報発信不足。
- 子供の減少：獅子舞など伝統行事や文化財の維持への困難。

生活支援

- 住民が気軽に集えるカフェや居場所が不足。
- 買い物や移動支援が不十分。
- 高齢化により、生活を不自由に感じている方が増えている。
- 単身世帯の増加。
- 福祉分野の活動は充実。

課題に対する対応方針

- 担い手育成。
- 持続可能な農業の仕組みづくり。
- 農村体験プログラムの展開。

- 地域資源のブランド化と商品化。
- 伝統行事、文化の継承。
- 農業と他産業の連携促進。
- 宇奈月温泉などの観光地へのアクセスを活かした事業展開。

- 多世代交流の場づくり。
- 移動支援の充実。
- 誰もが住みやすいまちづくりの実現。
- 子供たちとの交流促進。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 豊かな自然環境と美しい農村景観が広がる地域。

- 子どもたちが地域資源に誇りを持ち、将来も住み続けたいと思える地域。

- 誰もが支え合い、安心して暮らせる地域。

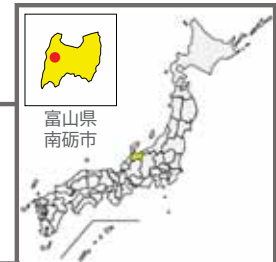
押しポイント 閉鎖された直売所の再開を核として、地域住民の集いの場を創出し、生産者と消費者の交流を促進する。



活動に関連する他の施策

	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・地元学の開催やワークショップを通じ、地区の魅力と可能性が再確認された。 ・住民や関係人口が気軽に集い、交流し合える拠点の必要性が明らかになった。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農用地保全ビジョンの策定。 ⇒農地マップから耕作状況を整理し、活用可能な地域資源の状況整理と未利用地の活用可能性を検討できた。農業機械の共同利用も試験運用し、運用方法などを議論した。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源開発ビジョンの策定。 ⇒今後は宇奈月温泉への通り道である特性を活かし、食に関する体験プログラムを展開し、滞在人口の獲得を目指す。また、特産品の開発と加工所の運営も支援する。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援ビジョンの作成。 ⇒直売所を改修し、地域住民が気軽に集えるカフェや食堂、休憩所を整備していく。 ⇒社会福祉協議会等と連携し、高齢者や移動が困難な住民の生活利便性を向上させる。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 大鋸屋地区 大鋸屋地域づくり協議会（富山県南砺市）



福祉分野・生涯学習分野で既に実行力のある地域づくり協議会が、地区内の営農組合とともに農業分野へも関与し、農業生産活動の活力を保っていく。

#干柿、#果樹、#直売所、#デマンド交通、#コミュニティカフェ、#鳥獣対策

対象地域

（事務局名）
大鋸屋地域づくり協議会

（地域の範囲）
旧小学校区（9集落）

（土地面積（R5.4月時点））
864ha

（農地面積（R5.4月時点））
309ha

（世帯数（R5.4月時点））
441戸

構成員

- ・大鋸屋農村RMOプロジェクトチーム
- ・大鋸屋地域づくり協議会
- ・大鋸屋営農組合
- ・NST・理休営農組合
- ・各営農組合
- ・南砺市土地改良区
- ・打尾谷溜池管理委員会

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 平日に会社員をしている兼業農家が多く、農業に手が回りづらい。
- 担い手不足で未収穫だった作物に、鳥獣被害が発生している。
- 生産を止めた農地が雑種地となり、景観を悪化させている。

地域資源活用

- 地域の特産品である干柿のB級品について、活用方法が無い状況。
- 砺波平野を一望できる景観や五箇山との歴史的な繋がりなど地域資源が十分に活用されていない。
- 移住者や新規就農者に対する住居や農地、農機等の地域支援が必要。

生活支援

- 高齢者の独居世帯・高齢夫婦世帯に対する、食事・買い物・交通手段を検討する必要。
- 運転免許証の返納により、自宅に引きこもりとなりがちで、身体的、精神的な弱体化を防ぐことが必要。

課題に対する対応方針

- 現況農地や荒廃農地に関する調査。
- 農地の活用法及び整備に関する検討、実証。
- 鳥獣被害対策の検討、実証。

- 地域資源や魅力の掘り起こし。
- 干柿の活用方法に関する検討、実証。
- 空屋を利用した地位産品直売所等の開設、運営。利活用できる空き家の調査。

- 気軽に出かけられるよう、買い物支援や通院のためのデマンド運行の調査、実証。
- コミュニティカフェの開設、運営。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農組合が新たな支援体制を構築し、今後も営農継続できる組織を検討。
- 次世代の担い手が営農継続しやすいよう、地域の実情に応じた基盤整備の形態を確立し、今後の整備に反映。

- 干し柿の収穫・加工体験等から地域外との交流を促進。
- 干柿に取り組む新規就農者の発掘と直売所の開設による地域の賑わいを創出。
- 地域資源の可視化と情報発信による知名度の向上。

- 高齢者が引きこもりとならないよう、気軽に出かけられる交通システムの構築。
- 交通システムにより、集出荷支援や自家製野菜の販売を通じ、高齢者のこれまで通りのやりがいを継続。

押しポイント

当地域は水稻（主食用米・酒米）の生産のほか、以前から栽培されている干柿用の三社柿に加え、果樹の生産が盛んで、新たにブドウを栽培する移住者も出てきている。



取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・「大鋸屋ならではの」資源を活用し、地域外の人に「知ってもらおう」「足を運んでもらおう」ことにより、新たな『OGAYAブランド』確立に向けて前進できた。

2年目（令和6年度）

- ・地域資源の取組を周知するとともに、今後の地域を考える気運ができた。



3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・営農組合による鳥獣害対策等の話し合い、専門家を招いた研修会を開催。
- ⇒地区内の各営農組織における、経営規模、所有機械、作付け作物等について情報共有ができ、作業の協業・連携の参考となった。



- ・労働力不足解消、農用地保全と食の安全。
- ⇒ドローン防除に向けた操縦資格の取得を促進し、作業効率の向上を図った。
- ⇒農用地を継続的に利用していけるよう、食の安全について皆で検討することができた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源掘り起こしのワークショップの実施、地元の子供や保護者からの意見聴取。
- ⇒これからの世代が考える守りたいもの、理想の地域像を共有できた。



- ・新たな地域イベントの開催。
- ⇒地域の良さを知る、新たな地域イベントとして「がやフェス」を開催した。また、地域資源を活用した新商品を開発できた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・デマンド交通の在り方のワークショップ実施と、体制整備に向けた検討。
- ⇒地域でできる交通支援の骨格が見えた。



- ・地域の脚確保、やりがい・交流の場の創出。
- ⇒デマンドタクシーの適用要件を探りながら、継続が可能な要件について検討を進めた。
- ⇒直売所の開設により、作る喜びと顔を合わせる交流の機会を創出することができた。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東谷地区 東谷活性化協議会（富山県立山町）



多様な人材の力を活用して、特色ある地域資源の栽培・商品化、地域に合った生活支援体制づくりを進め、地域の農地を守りながら将来も住み続けられる地域を目指す。

#新規就農者、#遊休農地の活用、#地域資源の商品化、#地域の産業づくり、#ホップ栽培

対象地域

- (事務局名)
東谷活性化協議会
- (地域の範囲)
小学校区（12集落）
- (土地面積（R6.4月時点））
3,674ha
- (農地面積（R6.4月時点））
221ha
- (世帯数（R6.4月時点））
167戸

構成員

- ・東谷地区自治振興会・区長会
- ・生産組合長会
- ・農業委員
- ・中山間直払交付事務連絡協議会
- ・農事組合法人 四谷尾
- ・上東果樹生産組合
- ・土地改良区 東谷地区理事
- ・立山自然ふれあい館管理組合
- ・谷口公民館
- ・東谷地区社会福祉協議会
- ・谷口集学校
- ・地域おこし協力隊
- ・立山町役場

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 各集落の高齢化により、農業者等の担い手の減少。
- 耕作放棄地の増加。

地域資源活用

- 地域資源が十分に認知されていない。
- 地域資源（ラ・フランス、ゆず等）を活用した商品はあるものの、販路が確立されていない。
- 地域資源を扱う産業が少ない。

生活支援

- 生活用品を販売する店舗がない。
- 人々の交流できる場所が少ない。
- 少子高齢化・人口減少の進行。
(高齢化率) H24:42.9%→R4:55.6%
(地区人口) H24:535人→R4:396人

課題に対する対応方針

- 耕作放棄地の把握と持続的な活用方法の検討。
- 副業的農業など多様な人材の活用を検討。
- 短期的農業者の確保を行い、本格就農への移行を推進。

- 地域の資源（自然・特産品・人・物・歴史など）を再認識する。
- 特色ある地域資源（サツマイモ）の栽培試験、商品開発と販路拡大。
- 地域資源を活かした新規産業づくり。（クラフトビール試作研究）

- 事業者・行政・多様な人材などが連携し、地域性と住民ニーズに合った生活支援の取り組みを構築。
- 住民が集える環境づくりのため、地域交流拠点を整備。ICT活用に向けた生活支援体制の検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 将来の農地利用のあり方を話し合い、利用方法の実践・持続的な農地保全の推進。
- 農業を担う多様な人材を活用・育成し、地域の営農体制づくりを進める。

- 地域資源のブラッシュアップと特色ある新たな特産作物の生産・加工・販売の挑戦。
- 地域の魅力づくり・生業づくりに取り組む。

- 将来も住み続けられる地域づくりに向けて、ICTや様々な人材の力を合わせて暮らしを支える活動に取り組む。

押しポイント 地域おこし協力隊と多様な人材の力を合わせ、特色ある地域資源を活用した農業再生と産業づくり！



取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・これまで実施した住民検討会における多様な意見や活動アイデアをもとに、望ましい地域の将来ビジョン（将来像）を考え、達成にむけて実践する内容を計画した。

2年目（令和6年度）

- ・地域の将来ビジョンに基づき、様々なアイデアによる農用地保全、地域資源活用、生活支援に関する実証活動にチャレンジした。

3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地保全に関する将来ビジョンを策定。
 - ・新たな特産物（ホップ）の栽培を行う農地を選定。
- ⇒地域の農地利用のあり方を検討し、農地の保全・活用への意識が醸成された。



- ・遊休農地を活用してホップ試験栽培に挑戦。
 - ・ホップ栽培技術の習得に取り組み、農地を管理・利用する体制づくりを進めた。
- ⇒新しい農地の保全活用の実証を行い、栽培手法や課題点などを確認できた。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・地域資源に関する将来ビジョンを策定。
 - ・ホップの栽培にあたり、専門家による技術指導と適地調査、試験栽培準備を実施。
- ⇒地域の魅力・資源を再認識するとともに、地域資源開発への活動計画を構築できた。



- ・生産したホップと特産のユズ等を活用してクラフトビールの醸造試作を行った。
 - ・新たな地域特産物としてサツマイモの栽培実践と加工品研究に取り組んだ。
- ⇒地域資源を活かした商品化検討が進んだ。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・生活支援に関する将来ビジョンを策定。
 - ・地域で求められる生活支援のニーズ把握のため、聞き取りやアンケートを実施。
- ⇒地域性と住民ニーズに合った生活支援体制の構築に向けた方向性を共有できた。

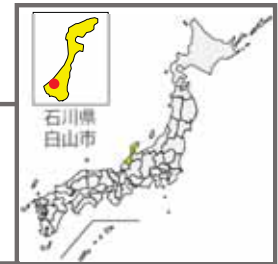


- ・求められる地域の姿をもとに、ICTによる課題解決を検討、集いの場づくりを実施。
 - ・交流行事等により地域交流や連携を深めた。
- ⇒住民が持つ地域への思いを整理・共有し、地域づくりに向けた連携意識が深まった。



- ・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 白峰地区 しらみね未来づくり会議（石川県白山市）



農用地保全や地域資源活用への自律的な活動を通じ、関係人口等の参画を促進させるとともに、「自分たちで農山村を守っていく」体制整備に基づき、地域の持続性を保っていく。

#耕作放棄地の解消、#持続的な農用地保全、#農泊、#スローツーリズム、#関係人口、#地域循環型産業、#安全な雪下ろし

対象地域

- (事務局名)
NPO法人 白山しらみね自然学校
- (地域の範囲)
旧市町村（2集落）
- (土地面積（R5.11月時点））
2,215ha
- (農地面積（R5.11月時点））
34ha
- (世帯数（R5.11月時点））
310戸

構成員

- ・白峰区長会協議会
- ・白山地区社会福祉協議会
- ・NPO法人白山まちづくり協議会
- ・地域おこし協力隊
- ・白峰女性の会、白峰青年団
- ・白峰小学校
- ・白山市南消防団白峰分団
- ・白峰観光協会
- ・白峰林泊推進協議会
- ・NPO法人白山しらみね自然学校
- ・金沢大学国際機構SDGS ジオ・エコパーク研究センター
- ・白峰公民館（白峰コミュニティセンター）
- ・白山市白峰市民サービスセンター

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・農山漁村振興交付金（農泊推進型）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 耕作放棄地、林地化の進行により農用地が減少。
- 過疎化・高齢化により、耕作放棄地が増加している。
- 伝統的自然農法である焼畑が盛んに行われてきたが、焼畑の衰退とともに林地化が進んだ。

地域資源活用

- 観光業の衰退により、特産作物の消費と雇用機会が減少しつつある。
- 地域独自の文化が消滅危機にある。
- 過疎化により空き家・空き地が増加し、農山村の歴史的な景観（白峰重要伝統的建造物群保存地区）の維持が困難になっている。

生活支援

- 商店や地域公共交通の減衰、屋根雪下ろしの担い手不足により、高齢者への支援が求められている。
- 過疎化によりコミュニティが脆弱化し、相互扶助（共助）による生活環境の維持が困難となっている。

課題に対する対応方針

- 特産作物や伝統農法（焼畑）による農用地の保全と耕作放棄地、林用地の解消。
- 幻の雑穀「カマシ」栽培による耕作放棄地の解消。
- わさび栽培等の特産林産物栽培により持続的な農用地保全を目指す。

- 地域の宿泊業者と連携した地域循環型産業や、焼畑などによる農泊、スローツーリズムの推進。
- 空き家や空き地を利用した伝統文化体験の推進、文化遺産の保存。
- 自然や歴史、文化等を活用した交流学習、インバウンド等の推進。

- まちづくりに関わる学生などの関係人口を増やす。
- 地域循環型産業の推進により商店を維持し、高齢者の生活インフラを守る。
- 屋根雪下ろし人材の育成と、安全な雪下ろし技術の検討。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域住民と関係人口にあたる人々が地域固有の農業文化を継承していく。
- 伝統的な技や知恵を礎としながらも、新たな技術の活用等により農の活性化、農用地の保全につなげる。

- 地域の生活文化を「白山奥山人の知恵と技」というテーマに集約し、旅行者も親しみやすく、気づきや学びにつながるような体験を開発・提供する事で文化保存や地域経済、生業の維持をはかる。

- 関係人口にあたる様々な分野の人々の地域活動への参加機会を増やす。
- 伝統的な技と知恵に新たな技術も取り入れつつ、生活維持や持続性のある次世代の奥山文化発展に取り組む。

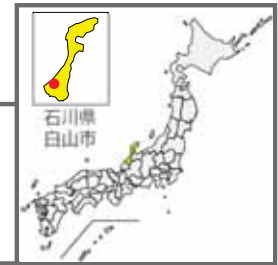
押しポイント

様々な分野の学生や社会人が訪れる白峰で、地域内外が一体となった共同体を形成しながら、地域資源を見直し、未来の農山村へつながるアイデアを実現していきます。



	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・農村RM0の活動を進めたことにより、農用地保全等の3分野の取組が「白山奥山人の知恵と技で育むまち白峰」として繋がり、次世代の白峰をつくるビジョン策定に至った。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・栽培技術伝承グループの組織化と、栽培技術の伝承と試験栽培の実施。 ⇒継承が危ぶまれている作物の栽培継続が実現。カマシ（シコクビエ）は約3リットル、焼畑ななぎ大根は約300本収穫できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・特産作物栽培や地域資源を活用した農泊プログラムやメニューの開発・作成。 ⇒伝統農法の作物を使った料理、農作業体験プログラムの実施、空き家調査の開始等、多様な活用案をビジョンに反映できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・「生活支援と関係人口」をテーマにした将来ビジョンの策定。 ⇒高齢化や過疎化、豪雪といった地域特有の課題に対し、地域住民が共同体として取り組むためのビジョンを策定できた。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 木滑地区 白山市木滑地区協議会（石川県白山市）



農用地保全・地域資源活用・生活支援が共に連動・機能し、対象となる集落全体が経済・環境・社会の調和の観点から持続可能な状況になることを、産学連携も通じて目指す。

#羊放牧、#羊畜舎、#関係人口、#ジビエ、#移住体験、#産学連携

対象地域

- (事務局名)
合同会社山立会
- (地域の範囲)
その他（5集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
1,431ha
- (農地面積（R5.12月時点））
55ha
- (世帯数（R5.12月時点））
170戸

構成員

- ・合同会社山立会
- ・上木滑・下木滑・木滑新集落
- ・白山ろく里山活性化協議会

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 過疎高齢化により、耕作放棄地や獣害等への対応が必要。
- 収益化のための規模拡大や販路開拓、羊の飼育設備（畜舎）、放牧地・牧草地の排水対策（土地改良）、離れた耕作地間の機械（トラクターなど）の移動等が課題。

地域資源活用

- 道の駅などの野菜の直売所はあるが、加工品製造できる施設はなく、結果として、付加価値の高い商品を生産できていない。
- 農家は、冬期の仕事が少ない。

生活支援

- 過疎高齢化により、集落の維持作業（貯水槽や排水溝の掃除や草刈りなど）に支障が生じるおそれ。

課題に対する対応方針

- 羊放牧、牧草生産や、樹木伐採・排水対策等により、耕作放棄地の活用面積を増やす。また、他地域の市民が参画するプログラムを構築し、新たな付加価値を生み出す。
- 規模拡大に向けた、羊畜舎の設計・開発。

- 既存施設（山立会食堂、なめこ工場など）を拠点とし、関係人口創出のコミュニティを創出する。
- 羊・ジビエの食肉製品の製造等に取り組み、試験販売、ブランド化・販売促進を行う。

- 集落の維持にかかわる様々な作業や活動に関係人口の方々が関わっていく仕組みを構築する。
- 金沢工業大学等との産学連携を通じ、一時的に集落の一員になるような仕組み・環境を整備する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域内の耕作放棄地を羊放牧地や牧草地として整備し、ラム肉の年100頭出荷を目指す。
- 羊畜舎を拠点として整備し里山の「教育」、「観光」事業にも取り組む。

- 地域の将来を作るワークショップを継続的に開催。
- 羊肉および地元でとれるジビエを活用した食品製造業を地域内に作る。

- 移住促進のため、空き家を活用した移住体験プログラムを開発、継続実施する。
- 草刈りなどの地域行事をそのまま観光事業にするなど、関係人口を増やす取組を実施。

活動に関連する他の施策

- ・農山漁村振興交付金（元気な地域創出モデル支援）

推しポイント 「山と羊と暮らすまち木滑」。大学・企業とも連携しながら人が集まる楽しい地域づくりを目指します。



	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・地域、大学と連携しながら、地域資源調査やワークショップを開催し、10年後に目指すべき地域ビジョンを作成することができた。2年目からは、それらの実証に着手する。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・耕作放棄地の圃場整備の調査・計画策定。 ・羊放牧・牧草生産の計画の策定。 ⇒調査により耕作放棄地・空き家の実態が明らかになった。羊放牧地を2haに拡大できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域における年中行事等に関する文化リソース調査とデータ化の実施。 ⇒地域の食材・食文化に関する調査により、ジビエ、なめこなどの資源が明らかに。それをもとにワークショップを開催できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・地域の生活面に関するニーズ及び状況調査と、デジタル活用に対する状況調査。 ⇒移住促進が地域存続のために重要であることが共通認識として得られ、移住促進事業に取り組むこととなった。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 加子母地区 加子母むらづくり協議会（岐阜県中津川市）



地域資源を活用した新たなコミュニティビジネスを創出し、活動全体としての収益性を確保することにより、農用地保全活動や、地域ぐるみで持続的に地域経営を行っていただける体制を整備する。

#域学連携、#地域がキャンパス、#農泊、#リジェネラティブ・トラベル、#地域放送システム、#カシモール

対象地域

- (事務局名)
NPO法人かしもむら
- (地域の範囲)
旧市町村区（10集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
11,416ha
- (農地面積（R5.4月時点））
276ha
- (世帯数（R5.4月時点））
962戸

構成員

- ・NPO法人かしもむら
- ・中山間直弘集落協定（10地区）
- ・加子母農地・水・環境保全会
- ・中津川市社会福祉協議会加子母支所
- ・加子母観光協会（農林泊推進協議会）
- ・加子母森林組合
- ・中津川北商工会加子母支所

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・域学連携事業
- ・コミュニティバス運行事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 急傾斜かつ畦畔の占める割合が大きい農地や、不整形や面積の小さい農地が多いことから、平地と比べて多大な労力が必要。
- 農家の後継者育成や新規就農者を確保していくことが求められている。

地域資源活用

- 高齢化や鳥獣害被害による生産意欲も低下傾向にあり、特産品の出荷数量は減少傾向。
- 大学生が地域に滞在して課題解決に取り組む「域学連携事業」（継続中）を踏まえた、新たなコミュニティビジネスの創出が課題。

生活支援

- 高齢者をはじめ地域住民が安心して暮らし続けるためにも、通院、買い物、外出支援といった、地域で支え合う仕組みづくりが必要。
- 農業と福祉を組み合わせた生きがい創出や、地域包括ケアの推進などが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 農家や地域住民、不在地主などにアンケート調査を行い、地域や農家に関する将来の意向を把握する。
- 若い世代も参加するワークショップを通じ、持続的な将来ビジョンを定めていく。

- 地域で生活を営む様々な人たちと、域学連携に参画する大学生や、都市部で生活する地元出身の若者などが参加するワークショップを開催し、地域資源の活用プランを検討していく。

- 地域全体で支え合う持続可能な福祉社会を実現するため、自助・共助・公助の考え方にに基づき、制度に伴うサービス等を組み合わせた仕組みづくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規就農者や営農組織への集約やコミュニティ農園としての活用を促進する。
- 循環型農業や多様な農業モデルを推奨し、農用地の持続可能な利用を図る。

- 地域の特産品を開発し、オンライン販売等を通じて販路を拡大する。
- 地域資源を生かしたサステナブルツーリズムを推進し経済を活性化する。

- 在宅支援や地域内交通を補完し、高齢者が安心して暮らせる環境を整備する。
- 若者やUターン者への支援策（起業支援、住宅提供など）を強化し、新たな人材の流入を促す。

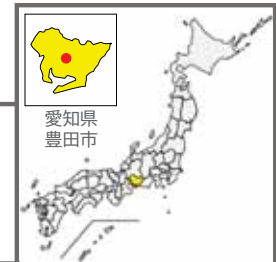
押しポイント

域学連携を通じた大学生と地域住民の交流を通じ、地域サポート人材としての関係性の構築と新たなコミュニティビジネスの創出を目指しています。



	1 年目（令和5年度）	2 年目（令和6年度）	3 年目（令和7年度）
取組の総括	・ 将来ビジョン策定に向けた話し合いやアンケート調査等を通じ、農家だけではなく様々な主体の力をつなぎ合わせていく運営組織の必要性についての認識が高まった。	・ 協議会内の分科会やRMO推進員が中心となり、昨年度策定した将来ビジョンの具現化に向けて、行動計画の策定や実証事業に取り組む課題を明確化することができた。	・ （3年目以降に記載）
農用地保全	・ 全戸を対象にしたアンケート調査や農業体験の実施、農地情報と地域資源のGISマップ化、IoTを活用した有害鳥獣監視の試行。 ⇒ 非農家を交えて農用地保全の課題や省力化に向けた検討が深まった。  	・ 集落営農組織を中心に生産コスト、担い手や組織の強化に向けた調査と人材育成。 ⇒ 小規模農業向け機械の共同利用や、省力化に向けたドローンオペレーターの育成を行うことができた。  	・ （3年目以降に記載）
地域資源活用	・ 空き家を活用した暮らし体験拠点の実証、遊休施設を活用した活動拠点施設の検討。 ⇒ 農村スタディツアーを通じ、地域の担い手となる人材の確保に繋がった。  	・ 地域資源を活かした農村スタディツアーを実践やコミュニティビジネスの創出に向けた計画策定。 ⇒ 地域おこし協力隊等が協働し、スタディツアー等を企画運営する事業体が設立された。  	・ （3年目以降に記載）
生活支援	・ 高齢農家の集出荷及び買い物、外出支援の実証、生活支援の有償ボランティアの実証。 ⇒ アンケートや実証事業を通じ、高齢者等の安心感を高めることができた。  	・ 高齢農家の集出荷や外出支援、見守り等の生活支援体制の構築と実証事業の実施。 ⇒ 地域内や地域ファンをつなぐ地域アプリ「かしもチャンネル」を実証開発し、スタートすることができた。  	・ （3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 敷島自治区 しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）



農地保全にあたっては、小規模CSA（地域支援型農業）グループによる経営の安定化を図ることで、農業経営として確立していくとともに、高齢者や子供向けの生活支援活動を推進させる。

#自給家族、#支え合いシステム、#野菜配送システム、#移動支援

対象地域

- (事務局名)
しきしまの家
- (地域の範囲)
旧小学校区（10集落）
- (土地面積（R4.11月時点）)
2,187ha
- (農地面積（R4.11月時点）)
126.5ha
- (世帯数（R4.11月時点）)
395戸

構成員

- ・敷島自治区本部役員
- ・中山間直接支払集落協定役員
- ・農地保全プロジェクト代表
- ・支え合いプロジェクト代表
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化や担い手不足で、集落単位の取り組みが困難になりつつある。草刈りの守備範囲も過大となり、耕作放棄地の懸念が出ている。
- CSA農業への関心が高まっており、消費者とつながるサポート体制が求められている。

地域資源活用

- 都市部スーパーと連携した出荷グループの高齢化が進んでいる。
- ボランティアによる野菜配送事業の継続性に課題がある。
- 野菜を加工して付加価値を高め、事業の安定化を図る試みを、加速させていく必要がある。

生活支援

- 過度に行政に依存しない、地域独自の支え合いの仕組みが必要。
- 都市部からの支援者が多い地域だが、連携、交流する場所や機会は限られている。また、孤立化を防ぐために住民同士の関係性作りが必要。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域協定を締結し、事務の軽減を図る。
- 「地域計画」を自治区単位で策定し、戦略や事業計画を立てる。
- 草刈りの省力化や、機械の効果的な共同利用、しきしまの家「自給家族」による農地保全実証を行う。

- 出荷グループの運営安定化に向けた野菜配送実証を行う。
- 地元企業となるメーカーと連携し、ドローンによる野菜等の配送実証の可能性を探る。
- 野菜の高付加価値化に向け、加工品の生産実証の可能性を探る。

- 支え合いシステム運用実証を行うほか、相談窓口、事務機能、交流・連携の拠点を整備する。
- 高齢者や子供の塾通いなどの、移動支援にかかる実証を行う。
- テレビを活用した買い物・宅配システムの実証可能性を探る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の共同管理体制の推進。
- 耕作放棄地対策、獣害対策を実施し、良好な景観を保つ。

- 「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の活動の活性化、持続化。
- 付加価値の高い加工品の特産化。

- 有償のボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」の構築と拠点の整備、実証を踏まえたシステムづくり。

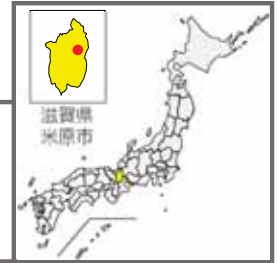
押しポイント

「しきしまの家」を拠点に豊かな自然や伝統を守り、地域住民全員で楽しく支え合って生活ができる地域づくりに取り組んでいます。



	1年目（令和5年度）	2年目（令和6年度）	3年目（令和7年度）
取組の総括	・将来ビジョンに基づく各取組の実施と「しきしまの家活動報告会」の開催により、地区外を含めた多様な主体との連携拡大や住民の地域づくりの意識醸成に繋がった。	・将来ビジョンに基づく各取組の実施と拠点施設「しきしまの家」の活況により、にぎわいのある地域づくりに繋がった。また、将来の自走に向けた検討を始めた。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地保全プロジェクトチーム会議開催、お試し自給家族の募集。 ⇒集落の話し合いにより「地域計画」実現戦略・事業計画を策定（2集落）できた。また、自給家族出荷農家（3戸）も増えた。  	・「自給家族」による農用地保全をしきしま全域に広めるための実証を行う。 ⇒「自給家族」顧客管理アプリの導入により、事務軽減につながった。PRコンテンツの作成等により契約家族が90世帯増加した。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の配送部門統合に向けた調査研究の実施。 ⇒高齢者生産野菜の都市部スーパーへの配送実証により、持続可能な仕組みに必要な問題が抽出できた。  	・配送部門の統合、伝票処理のシステム化、市場情報等の効果的な伝達方法の検討。 ⇒伝票アプリを開発、導入することで、出荷者、集荷・配送者及び発注者間の情報共有と事務負担軽減につながった。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・高齢者等の移動支援や、支え合いシステムの効率的な運用に向けた実証の実施。 ⇒移動支援の実証により、改善点を把握できた。また、支え合いシステムにより、困りごと相談の場の提供とマッチングができた。  	・相談窓口となる住民の拠り所「しきしまの家」について、場所及び人の充実を図る。 ⇒支え合いシステムの標準料金設定や運用システム開発により、依頼・マッチング件数が前年度の75件から190件に増加した。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 東草野地区 東草野農業振興会（滋賀県米原市）



中山間地域等直接支払を活用した農用地の保全拡充、農業ボランティアの人材確保や農作業の軽作業化などを継続することで、地域の様々な課題を解決し、活性化を図る。

#農用地の保全、#農産物のブランド化、#地域外との連携強化、#農業振興会の運営強化

対象地域

- (事務局名)
東草野農業振興会
- (地域の範囲)
旧小学校区（4集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
5,162ha
- (農地面積（R5.12月時点））
69ha
- (世帯数（R5.12月時点））
130戸

構成員

- ・農事組合法人甲津原営農組合
- ・曲谷営農組合
- ・上板並営農組合
- ・東草野集落協定
- ・東草野農地保全会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直払などの事務処理や活動を担う人材育成・確保が課題。
- 高齢化により、水稻の水管理が十分出来なくなる見込みであり、人材確保やスマート農業導入が必要。
- 鹿による食害が増加している。

地域資源活用

- 棚田ブランド米の販売促進。
- 地域の特産品である伊吹そばは、令和元年9月、地理的表示（GI）保護制度に登録され、生産販売の促進に取り組んでいるが、湿害に弱い作物であるため、種子を含め、生産量確保に苦慮している状況。

生活支援

- 高齢化に伴い、除雪作業が困難な住民が増えている。
- 地域住民の生活及び農業生産活動において、地域として除雪支援体制を検討する必要性が高まっている。

課題に対する対応方針

- 事務局人材を育成・確保し、農用地保全にかかる体制構築を図る。
- スマート農業の推進による省力化、効率化を図り、地域農業を維持発展させる。
- 地域ぐるみでの獣害対策により、持続可能な農業を目指す。

- ブランド米の販売促進や、伊吹そばの生産拡大に向けた検討・取組を進める。
- 山椒やふき、ハーブの植栽及び生産販売、はちみつ生産販売の実証等により、生産から販売までの一連の検討・取組を進める。

- 大学や企業と連携した除雪ボランティア活動の推進をはじめ、要支援の高齢世帯や農業生産活動を守るための除雪支援体制について検討を行う。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 4集落の営農組織を支える法人を設立するとともに、スマート農業の推進などに取り組み、継続的な農用地保全及び持続可能な農業を目指す。

- 東草野産ブランドの認知拡大や販売先確保、既存の特産品及び地域外との連携も含めた新たな特産品の生産体制を確立する。

- 負担にならない交流事業の継続、地域外との交流を通じた支援者の獲得により、持続可能な生活支援体制の確立を目指す。

押しポイント

近隣4集落が互いに連携し、広域連携体制をより一層強化することで、中山間地である本地域の様々な問題を解決し、地域の活性化を図ります。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・先進地視察のほか、複数回のワークショップによる現状把握と分析を行い、将来ビジョンを策定した。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・スマート農業機器設置による省力化、農地利用及び地域農業の将来展望にかかるビジョン策定。 ⇒ラジコン草刈機、自動給水栓の実証実験を行い、今後の活用等に向けて検討を進めた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・新規作物の植栽及び商品化、ブランド米及び伊吹そばの振興に向けたビジョン策定。 ⇒新規作物（マコモ、ハーブ）の植栽の実証実験を行い、新規特産物としての可能性を探った。   	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・高齢世帯を中心とした除雪支援に係るビジョンの策定。 ⇒除雪や生活支援に関する取組事項と将来目標等について、皆で話し合うことができた。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）



JA旧支店の活用に向けて、JAとの連携を図りつつ、農用地保全活動や農作物販売の取組により、収益確保を可能とする新規事業の創出及びその継続を目指す。

#農用地の保全管理、#地域特産物のブランド化、#少子高齢化対策、#JA旧支店跡の活用

対象地域

（事務局名）
桜谷地域農村RMO推進協議会

（地域の範囲）
小学校区（15集落）

（土地面積（R2.3月時点））
3,443ha

（農地面積（R2.3月時点））
449ha

（世帯数（R2.3月時点））
878戸

構成員

- ・JA 地区理事、新旧総代
- ・地域内各自治会
- ・地域内各農業組合
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員
- ・日野町土地改良区北部委員会

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 「人・農地プラン」策定や農地保全活動は行われてきたが、農業従事者の減少と高齢化が進み、中心経営体だけでは対応が難しい状況である。
- 具体的な農用地保全の方針が必要である。

地域資源活用

- 地域資源を活かした具体的な方策が不透明であり、自然社会条件を生かした農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進に向けた都市と農村の交流促進について戦略が不足している。

生活支援

- 高齢者のみの世帯や単身世帯が増加しており、介護保険制度ではカバーできない高齢者の生活支援の体制が急務である。
- 既存の「おたすけかご」や「桜谷“ほっとけん隊”」に加え、地域全体の推進体制の構築も必要。

課題に対する対応方針

- 人・農地プランを法定化した地域計画を通じて将来の農地利用の姿を明確化する。
- 多様な農地利用者を増やすための対策や地域まるごとの農地保全に取り組む。

- 地域独自の農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進のための都市と農村の交流促進の具体的な試行を進め、有効な地域資源活用の推進体制を構築する。

- JA旧日野北支店を集いの場として、生活支援を行う関係団体と協力し調査・試行を進め、有効な生活支援の推進体制を構築する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域全体での農用地の保全管理、多様な農業担い手の育成、交流人口の創出、そしてスマート農業の展開を通じて、持続可能な農村を目指す。

- 地域資源を活用して多様な小商いを創出し、人と人をつなぎ、経済循環を促進する仕組みを目指す。そのためには商品開発や販路の確保、交流のための企画・調整などに取り組む。

- JA旧日野北支店跡を活用し、高齢者の孤立を解消する集いの場や健康増進の場を創出すると共に、移動支援や生活支援の充実、高齢者の生きがいづくりを推進し、地域コミュニティの活性化と支援体制の強化を目指す。

押しポイント 自然豊かな環境、立地を活かしたコミュニティづくりと地域資源の活用。



取組の総括

1年目（令和5年度）

- ・現状把握調査や全住民を対象とした意向調査を実施し、理事会、各ワーキンググループでのワークショップや先進地視察研修を通じて、将来ビジョンの策定ができた。

2年目（令和6年度）

- ・農地活用の試行、交流人口の増加を目指した米オーナー制度、移動支援体制の整備などの実施等により、生活の各分野で地域総動の基盤強化が進んだ。

3年目（令和7年度）

- ・（3年目以降に記載）

農用地保全

- ・農地及び農家の将来展望にかかる実態把握。農用地保全ワーキンググループの設立。
- ⇒日野町と連携し、農用地保全のための地域計画づくりの説明会を実施した。農地活用及び農家の現状や住民意向を把握できた。



- ・地域計画づくりの支援、大規模農家との共同取組検討、粗放管理に向けた活動、スマート農業（ラジコン草刈機）の実証。
- ⇒地域の農用地活用に向けた新たな取組や意識が広がった。



- ・（3年目以降に記載）

地域資源活用

- ・自然社会条件を活かした地域独自の農産物づくり、ブランド化に向けた調査、JA日野北支店跡を活用した地域資源活用の試行。
- ⇒都市農村交流の推進や、野菜販売・加工品のブランド化などの機運が高まった。



- ・米づくりオーナー事業の企画・募集、地域加工品（メンマ・日野菜焼酎など）の実証、地域交流イベントによる販売面の実証。
- ⇒地域産品の魅力発信と販路拡大に向けた動きが生まれた。



- ・（3年目以降に記載）

生活支援

- ・JA日野北支店跡における生活支援の事業や、集いの場としての活用の検討。
- ⇒集いの場を12月4日から週3～4日程度開設し、今後のスケジュールや課題等の共有を図ることができた。



- ・移動支援受付代行の開始、いきいき健幸教室の開催、他地域との学び合い、コミュニティカフェ準備、食支援の検討。
- ⇒高齢者支援の体制整備と生活支援機能の充実が図られた。



- ・（3年目以降に記載）



高齢化に対応した農地共同管理体制の構築、地元産農産物等の直売体制構築及び有線放送・回覧板に替わる公式LINEを活用した地域内情報伝達の簡素化により、持続可能な地域づくりに取り組む。

#地域共同農地管理、#直売、#地酒、#デジタル回覧板

対象地域

(事務局名)
中六人部地域づくり協議会

(地域の範囲)
小学校区（9集落）

(土地面積（R6.11月時点））
1,311ha

(農地面積（R6.11月時点））
154.6ha

(世帯数（R6.11月時点））
359戸

構成員

- ・中六人部自治協議会
- ・中六人部地区公民館
- ・中六人部地域づくり協議会
- ・中六人部地区福祉推進協議会
- ・中六人部地域資源保全会
- ・中六人部地域農業活性化協議会
- ・中六人部バス運行協議会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・地域おこし協力隊制度

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 昭和50年代前半には場整備され整形田が多いものの、平均区画面積9.6aと狭小で農地集積に支障を来している。また、70才以上の農家が47%を占め、10年後には農家数が半減すると見込まれ、約50haの農地が遊休化する可能性がある。

地域資源活用

- 地域には特産品が無いことから、近年、地元産酒米を活用した地酒を売り出したところ。また、地元グループによる、加工品開発、地域資源発掘のコンペを実施している状況。

生活支援

- 高齢化、人口減少が進む中、地域の人材不足、高齢者が安心して生活できる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 地域の農地を、地形・水利等により6ブロックにエリア分けし、各エリアの望ましい農地保全の方法を検討して「農地保全ビジョン」を策定し、ビジョンの具現化に向けた取組を進める。

- 地酒販売の広報活動を強化し、「中六人部」ブランド確立を図る。
- 地域資源の活用と展開を図るため、地場産農産物等の直売に取り組む。
- 地域環境や暮らしを有効な地域資源として、農村体験教育民泊の受け入れを進める。

- 高齢者支援として、水曜サロンの継続や保健師による健康相談及び生活支援サービス事業を実施する。
- 日常生活の利便性向上と自治会役員負担の軽減を目的に、地域住民への情報伝達を公式LINEによるデジタル化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 担い手・中核的農家等への支援強化及び新規育成に向けた取組の推進。
- 地域まるっと中間管理方式や少人数地域共同草刈作業体制等による農地共同管理体制構築に向けた取組推進。

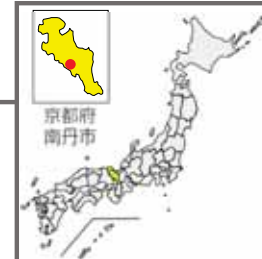
- 地域農業活性化対策、地場産野菜生産拡大等による販売ルートの確立。(THE610BASE連携直売等)
- 地域の人や環境を活用して、交流人口を拡大する。

- 高齢化が進行する中、健康寿命を伸ばす取組の推進。
- 公式LINEの利便性向上を図り、新たな地域内情報伝達の確立に取り組む。
- 高齢者の困り事を地域で助け合うシステムの構築。

「農地保全ビジョン」の具現化や、地場野菜販売促進に向けた廃校活用民間事業者との協働、地元産酒米使用純米吟醸酒販売による中六ブランドのPR等に地区内の若手・女性も巻き込み、新たな地域づくりを行っています。



	1年目（令和5年度）	2年目（令和6年度）	3年目（令和7年度）
取組の総括	「農用地保全」の内容を加え、再精査した「中六人部地域将来ビジョン策定」を通じ、高齢化に対応した農地保全や農産物等の地域資源活用に取り組む意識が醸成された。	人口減少社会に対応した足腰の強い効率的な地域運営組織として、地域共同農地管理と併せ、地域資源活用・生活支援を担う一般社団法人の設立に向けた検討を開始。	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 農地の保全手法・土地所有者の意向・作物毎のゾーニング。 ⇒農地情報をデータベースで一元化できた。当該データを活用し話し合いを進め、農地保全将来図が作成できた。  	- 地域共同農地管理手法（地域まるっと中間管理方式・少人数共同草刈作業体制）や粗放的作物利用農地保全管理手法の検討。 ⇒体制構築に向けた実証に取り組み、（案）を策定することができた。  	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 兵庫県赤穂市への先進地視察、THE610BASEとの連携検討、森林資源活用イベント開催。 ⇒視察により、地域づくりにおける女性の参画の機運づくりができた。また、森林資源の活用方針検討に向けた素地が形成された。  	- 地元産農産物等をTHE610BASEから試行販売。また、農村体験教育旅行の受け入れを実施。 ⇒直売所（なかりくマルシェ）を設置し試行販売を7回実施。農村体験教育旅行を龍谷大学及び埼玉県立日高高校から延べ52名受入。  	（3年目以降に記載）
生活支援	- 地区公式LINEの運用開始（情報発信）。 ⇒地区内での情報共有方法のデジタル移行を図り、LINEの登録者数は地区世帯数の7割以上となった。  	- 高齢者向けサロン・健康教室開催、公式LINE活用の取組、生活支援サービス実証等。 ⇒水曜サロン等53回・延べ1,405名参加、公式LINE累計410アカウント・225戸（全89%）の登録を得ることができた。  	（3年目以降に記載）



農用地保全活動の他、摩気神社等の歴史資源、典型的な農村風景などの地域資源にストーリー性を持たせ、有機農産物、自然ハチミツ、摩気米などを地域特産物に仕立てていく。

#摩気米、#農用地保全、#歴史的資源、#子ども未来塾、#移動支援

対象地域

- (事務局名)
NPO法人摩気高山の郷振興会
- (地域の範囲)
旧市町村（8集落）
- (土地面積（R5.11月時点））
2,617ha
- (農地面積（R5.11月時点））
331ha
- (世帯数（R4.3月時点））
609戸

構成員

- ・NPO法人摩気高山の郷振興会
- ・各地域自治区
- ・摩気地区福祉連絡協議会
- ・各多面機能支払協議会
- ・竹井営農組合、大西営農組合
- ・(株)Ryo
- ・(農)かわせみ農園
- ・(農)ひかり
- ・つつみ農園
- ・各有機農業者
- ・RMO推進会議

活動に関連する他の施策

- ・京のむらづくり推進事業
- ・地域交響プロジェクト交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業の後継者の減少と高齢化、鳥獣害等のため、農地及び農業の維持が年々困難になってきている。

地域資源活用

- 摩気の名前の由来となる摩気神社は食の神様であり京の都の食を支えてきた。この歴史的な優位性が地域振興に生かせていない。

生活支援

- 若者の流出に歯止めがかからず高齢化が進む中、空き家も増加しているが、その活用が進みにくい。

課題に対する対応方針

- 「RMO推進会議」の中で、農地の保全と農業の維持を研究する。
- 農用地保全の広域的取組へ、営農組合等農業関係組織に対し、農業における現状の課題等の調査に取り組む。

- 「RMO推進会議」において、地域の歴史的資源等を活かした農産物加工品の商品化をテーマに掲げ検討していく。
- 未活用資源の掘り起こしや活用するため、専門家から意見をもらい、今後の方向性を決める。

- 高齢者買物支援「にこにこ号」の活動を他分野に広げ、地域が地域を応援する仕組みをつくる。摩気の子ども未来塾で、地域愛を育む。
- 空き家に関する状況を把握し、家主と利用希望者をつなぐことで空き家流動化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域全体の資源を生かした農地計画。
- 農業組織の連携と広域化、農地保全へ、草刈り隊・鳥獣害対策の地域連携。
- 高齢者から若者までが活躍する農地保全。

- 摩気米等のブランド化。
- 竹チップの自然循環活用を他地域組織含め連携。
- 食の体験会の収益化。

- 高齢者の困りごと支援や未来塾・子どもわくわく広場で、住みやすい地域づくり。
- 空き家対策で、移住促進。
- 京都・摩気ナビ(HP)の活性化で、交流人口の拡大。

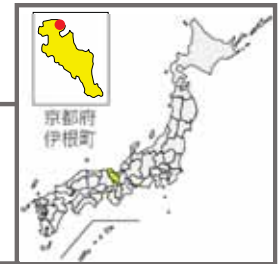
押しポイント

NPO法人摩気高山の郷振興会の10年間の活動を基に、農業者含め摩気全体での組織ができました。農業を守り豊かな未来に繋いでいくために、WS等活動を進めています。



	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・運営組織「RMO推進会議」でほぼ毎月ワークショップを開催。「農地保全」「地域資源活用」「生活支援」の部会活動を進め、活動基盤を築くことができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・農地活用の現状把握のため、将来目指す農業のアンケート実施、農業ビジョンを作成。 ⇒地域計画作成の取組と併せて、地域全体として足並みをそろえることができた。地域課題について情報共有できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・地域農産物の商品化に向けた各種調査やビジネス化に向けた検討。 ⇒竹チップや燻炭を使用した「摩気米」商品化への取組を開始した。また、蜂蜜製品、有機おはぎを試作できた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・地域の子供たちの農林業への関心を高めるため、農林業体験を実施。 ⇒裏山探検隊に小学生20人が参加し、草木に残る動物の痕跡探し等で、山林における動物の生態について学ぶことができた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 伊根地区 伊根町農村RMO推進会議（京都府伊根町）



農地中間管理機構と連携し、農地の一元管理を実施するとともに、新しい商品開発や生活支援のサービスの充実等により、自立できる組織を目指していく。

#デジタル技術、#加工品、#配食サービス

対象地域

（事務局名）
伊根町農村RMO推進会議

（地域の範囲）
市町村（33集落）

（土地面積（R3.4月時点））
6,195ha

（農地面積（R3.4月時点））
325ha

（世帯数（R5.12月時点））
893戸

構成員

- ・（株）水農江、（株）アグリ筒川、（株）筒川そば、スカイアグリ、（株）KOMOIKEあずき、ひまわり、蒲入水産（株）
- ・ハウス生産組合
- ・認定農業者協議会
- ・伊根町農村広域協定
- ・各中山間直払集落協定
- ・各地区区長協議会
- ・各地区最適化推進員
- ・伊根町社会福祉協議会
- ・伊根町観光協会
- ・各地区婦人会
- ・ぶり大根プロジェクト
- ・伊根町老人クラブ連合会

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少と高齢化による担い手不足に加えて、老朽化した施設維持が困難となっており、単独集落での集落営農は厳しい状況。
- 夏場の作業（草刈）について、省力化を図る必要がある。

地域資源活用

- 地域の資源を活用した加工品は、水産会社が製造するへしこ、干し魚程度で農産物加工は味噌、小豆、そばなど小ロット販売が主流である。
- こうした地域資源の高付加価値加工品を生み出す必要がある。

生活支援

- 移動手段を持たない独居高齢者や高齢化率（47%）が増加している。
- 生活に必要な施設（食料品、金融）などが撤退しており、今後も進む可能性がある。

課題に対する対応方針

- 集落間を跨いだ農地保全が重要で、施設維持は、中山間直接支払制度、多面的支払交付金などを活用する。
- 農地の集積、入れ替えなどを試み、保全すべき農地はデジタル技術も活用し確実に守っていく。

- 小ロット高付加価値の加工品を、お年寄りや移住者などと連携しながら、共に作り上げていく。
- イベント等による都心部へのPRや収穫体験を通じた交流人口の創出を試みる。

- 総菜物の販売や配食サービスなどを定期的実施する。
- デジタル技術の活用により、空き家調査・高齢者住居等を一元管理するとともに、社会福祉協議会とも内容を共有して対応にあたる。

目指す方向性（将来ビジョンより）

- GIS等デジタル活用による農地保全に向けた活動の推進。
- 農業体験の実施や担い手への農地集約化の推進等担い手確保に向けた活動の推進。

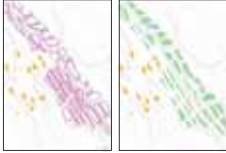
- 地元の農林水産物で加工品の製造から販売消費までを行い雇用増進と安定収入を図る。
- 空き家を利用した農家民宿の開業等交流人口創出に向けた新規事業を立ち上げる。

- 独居老人へのお弁当配食サービスを試行し自走できる体制を構築。
- 地域の居場所作りを検討。

押しポイント

研修や地元の現状とワークショップから見えてきた課題を多様な団体との連携を深めることにより協働作業や製品の付加価値向上と雇用促進を図って行く。



	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	・視察研修等により、参加した役員や構成員などの意識改革が進み、地域の将来ビジョン策定と達成に向けた内容検討に繋げることができた。	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・ラジコン草刈り機のレンタルによる実証実験の実施。 ⇒ラジコン草刈り機の有用性を検討するとともにGISも活用し、農地の現状把握や畦畔勾配調査を行い、検討材料をそろえた。  	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・持続可能な地域資源活用ができるためのビジョン策定の検討。 ⇒観光客の山間部への呼び込みを目指すことを決定。地場原材料を使用した新商品2品目を試作。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）
生活支援	・生活支援に求められるサービスの把握するためのアンケートの実施。 ⇒配食サービスに係る試食会及びアンケートを実施。お弁当の販売までを実現。 	・（2年目以降に記載）	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 周世・有年横尾地区 豊かな郷づくり協議会（兵庫県赤穂市）



スマート農業の導入により効率化や省力化に努め、自助・共助による農村の継続を目指す。情報伝達システムや古民家利用による円滑なコミュニティが図れる地域社会の形成を目指していく。

#組織の法人化、#スマート農業の導入、#人材育成、#地域資源の保全、#地域版情報伝達のデジタル化、#古民家・遊休地の利活用

対象地域

(事務局名)
豊かな郷づくり協議会

(地域の範囲)
その他（2集落）

(土地面積（R5.4月時点））
697ha

(農地面積（R5.4月時点））
55ha

(世帯数（R5.4月時点））
316戸

構成員

- ・周世自治会
- ・有年横尾自治会
- ・周世土地利用組合
- ・周世ふれあい市場組合
- ・赤穂ふれあいの森運営管理組合
- ・周世美しい村づくり活動組織

活動に関連する他の施策

- ・多面的機能支払交付金
- ・西播磨ブランド育成・創造支援事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地は、ほ場整備後40年が経過し、老朽化が進み維持管理に多額の費用と人手がかかっている。
- 後継者不足や高齢化による農業経営組織の弱体化、設備投資や維持管理資金確保等の要因により継続性に不安がある。

地域資源活用

- 「赤穂ふれあいの森」の利用者は、コロナ禍と比較して戻りつつあるものの、施設の老朽化等による安全性確保や魅力低下に課題が残る。
- 土地開発の影響等により、蛍や水生生物等の減少がみられ、生態系の形成が崩れている。

生活支援

- 少子高齢化と人口減少により、未利用地や空き家が増え、地域の活力や地域活動が低下してきている。
- 人材不足やコミュニケーション不足により、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 「地域計画」作成を通じ、農地集約化や将来の農地利用の姿を明確化し、土地利用組合の組織強化や法人化に向けて着実に進める。
- スマート農業導入や生産ノウハウのマニュアル化等により、持続可能な組織や運営を構築する。

- 「赤穂ふれあいの森」の現状把握を行い、利活用しやすいシステムと体制を構築する。新規の魅力ある事業を展開しつつ、自然環境や地域資源を保全していく。
- 生態系調査により、地域資源として保全・繁殖の地盤を形成する。

- 地域の営農活動、行事予定等をデジタル化や地域版カレンダーにより情報発信し、住民参加を促す。
- 古民家を利活用した地域拠点や憩いの場によるコミュニケーションの向上を図り、地域で楽しく生活ができる共生社会づくりを進める。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地を大規模化し、スマート農業導入による省力化。
- 6次産業化確立のために、農業関連団体の連携による持続可能な組織の構築。
- 組織経営の安定化を図るための特産品の開発。

- 赤穂ふれあいの森の施設等の活用・維持管理・運営のシステムと体制を構築。
- 地域の魅力を情報発信し、イベント等を通じて、豊かな地域資源を保全しつつ、集客事業を展開。

- 日常生活の利便性向上や地域活動、災害対策等を効率的に伝達する手法として、地域版のデジタル化を実現。
- 古民家や未利用地を利活用し、地域の交流拠点や憩いの場を創出。

押しポイント

『豊かな自然、歴史、文化につつまれ 笑顔と活気があふれる郷』を目指し、農村の暮らしを楽しくする仕組みをみんなで考え、活動し、汗を流して、喜びあえる地域形成に取り組んでいきます。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・ワークショップや各班会議を開催し、将来ビジョン策定を通じて、地域の課題や魅力が明らかとなった。また、地域住民相互のコミュニケーションが深まったことにより、団結力が強まり、活動の方向性が定まった。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農用地利用の将来計画の策定。 ・年間を通じた収益確保のための特産品開発。 ⇒組織強化のための勉強会や後継者育成のための人材育成を実施した。特産品開発として、ニンニク、シイタケ栽培に取り組んだ。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・赤穂ふれあいの森活性化に関する取組。 ・生態系や環境との共生のための計画策定。 ⇒対象地域の施設状況を調査し、補修・保全計画や、調査対象となる動植物の特定及び実態と、その保全計画の検討が進んだ。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・情報伝達のデジタル化の実施。行事・農作業等を掲載した地域版カレンダーの作成。 ・古民家、未利用地の利活用法の方針策定。 ⇒電子回覧板や地域版HP作成できた。また、古民家活用に向けた体制等の検討を行った。  	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 今福地区 今福まちづくり委員会（島根県浜田市）



産直市の調査・分析を通じた需要創出により、農産物の販売収益を拡大させる。また、買い物バスの継続的な運行や、市の事業の継続的な活用により、交通弱者の通院・買い物支援体制を構築する。

#さつま芋、#産直市、#鉄道土木遺産、#買い物支援

対象地域

(事務局名)
今福まちづくり委員会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R2.2月時点））
1,582ha

(農地面積（R2.2月時点））
113ha

(世帯数（R7.4月時点））
213戸

構成員

- ・中山間今福広域協定
- ・今福環境保全の会
- ・交通・見守り部会
- ・産業振興部会
- ・今福自治振興会
- ・今福線を守る会
- ・福寿会(老人クラブ)

活動に関連する他の施策

- ・あいのりタクシー運行等支援事業（市）
- ・地域支え合い生活支援事業（市）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地の現行把握を毎年行っているが、「守るべき農地」と「守り切れない農地」を区別しながら、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を試験栽培して、遊休農地の解消を図る必要がある。

地域資源活用

- 産直やイベント等で販売する作物として、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を検討する必要がある。
- 地域資源である鉄道土木遺産をPRし、多くの方に周知していくことが求められている。

生活支援

- バス路線の廃止が、高齢者の買い物・通院に支障をきたしている。
- 市の事業も活用しながら交通弱者対策に努めているが、これを将来的にも持続可能な事業とするための体制構築が必要である。
- 高齢者世帯の草刈り支援が必要。

課題に対する対応方針

- 「守るべき農地」と「守り切れない農地」の棲み分け調査を行い、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を普及させ、遊休農地の解消を図る。

- 高齢者が栽培する作物の集出荷体制を、より強固な体制に構築する。
- 実証圃ハウスの設置や実証農園の暗渠排水等により、さつま芋栽培を普及・地域資源の起爆剤とする。
- 鉄道土木遺産の宣伝を強化し、応援者の呼び込みを図る。

- 現行事業の継続を働きかける。
- 通院・買物に小型タクシーやジャンボタクシーを運行するとともに、交通弱者支援を図る。
- 今福おてまやさんが、浜田市の「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 今福の土地条件に適した品種の選定。
- 生きがいつくりや遊休農地解消のため、高齢者を中心にさつま芋栽培を奨励する。
- 10年後の農用地利活用の方向性を策定する。

- 「もやい市を核」とした“賑わいの創出”と“農福連携”を目指す。
- 観光資源である「幻の広浜鉄道今福線」の鉄道遺産を活用し、県内外からの誘客を図る。

- 毎月高齢者の見守り活動の実施。
- 浜田市「あいのりタクシー運行等支援事業」や「敬老乗車券」の利用拡大を図る。
- 買物バスを定期的に運行して、交通弱者対策に努める。

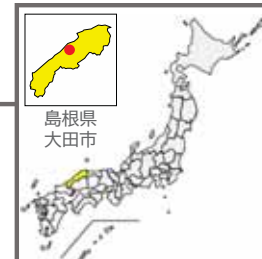
押しポイント

今福まちづくり委員会は“支えあう、いま・福のある里づくり”をスローガンに、イベント事業やサークル活動が盛んで、今福自治振興会と連携しながら、地域住民一丸となって共助と賑わいの創出に取り組んでいます。



	1 年目（令和 5 年度）	2 年目（令和 6 年度）	3 年目（令和 7 年度）
取組の総括	・ 将来の農用地利活用やさつま芋栽培による遊休農地解消及び農福連携への意識が醸成された。また、通院等、交通弱者対策も一定の効果があった。	・ 農村RM0たよりや広報誌による周知で、今福まちづくり委員会を主体として、各団体や地域住民、小学生から県立大学生を巻き込んだ幅広い活動及び農福連携の礎ができた。	・ （3 年目以降に記載）
農用地保全	・ 農用地利活用調査の実施（農地棲み分け調査）。 ⇒ 33名の代表者による、地域計画策定委員会を設置し、農用地利活用地図を作成することができた。  	・ 実証的ICT水管理システムの活用検討。 ⇒ スマートフォンで、水位や水温が確認できる水位センサーを実証的に7台設置した結果、労力の低減と効率化が図られた。  	・ （3 年目以降に記載）
地域資源活用	・ さつま芋苗床実証ハウス設置や、「幻の広浜鉄道今福線」ウォーキング大会の実施。 ⇒ 紅はるか種芋50kg(260個)を試験的に植栽した。宣伝効果により、ウォーキング大会は県内外から272名の参加があった。  	・ さつま芋実証実験栽培の実施。 ・ 幻の観光資源「広浜鉄道今福線」活用検討。 ⇒ 産業振興部会所属の「ほっかほっか会」と農家で植栽し、さつま芋を普及した。VRコンテンツ制作により今福線を周知出来た。  	・ （3 年目以降に記載）
生活支援	・ 産直市の開催に合わせた「買物バス」運行や、「あいのりタクシー等運行支援事業」活用等、交通弱者ニーズ調査の実施。 ⇒ 全世帯へのアンケート調査実施により、詳細な地域ニーズを把握することができた。  	・ 買い物バス、通院利用活用支援の実施。 ・ ICTを活用した防災、地域内の生産者、消費者のデータ分析などの実施。 ⇒ 運行支援事業は415名の利用があった。LINEによるオンライン防災訓練も開催できた。  	・ （3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 池田地区 池田集落協定運営委員会（島根県大田市）



農用地保全活動を通じ、美しい農村景観を維持しながら、この地域でこれからも楽しく住み続けられるための仕組みを考え、仕掛けを動かす組織（事務局・窓口）づくりを目指します。

#農のある暮らし、#チャレンジマーケット、#健康農業、#学校活用、#有機米、#三瓶そば、#ごはんステーション

対象地域

（事務局名）
池田集落協定運営委員会

（地域の範囲）
小学校区（20集落）

（土地面積（R5.4月時点））
6,704ha（三瓶町全域）

（農地面積（R5.4月時点））
131ha

（世帯数（R5.4月時点））
302戸

構成員

- ・池田集落協定運営委員会
- ・池田まちづくり推進協議会
- ・池田地区社会福祉協議会
- ・池田まちづくりセンター
- ・池田集落協定運営委員会女性部

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 住民の数や農家人口が減少し、耕作放棄地も増えている中で、いかに農地を守っていくかが大きな課題。
- 鳥獣害被害も増えており、農家・非農家関係なく、地域が一丸となった対策が必要。

地域資源活用

- 令和4年度で小学校が閉校となったが、地域の中心として、学校の活用を検討。
- 自家農園で生産をされている方がたくさんいる。

生活支援

- 買い物する場所、ご飯を食べられる場所、集まる場所や機会が少ない。
- 現在困っていること、将来不安なことなどを把握する取組と対応に向けた検討が行われている。

課題に対する対応方針

- 効率化・省力化に向けた技術導入やマッチングの仕組みをつくる。
- 耕作放棄地については、GI登録されている三瓶そばの生産に向けて検討・実証を行う。

- 自家農園でどのようなものを生産しているか、情報収集を行う。
- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 加工品製造について、課題は何かを掴んだ上で、ニーズを把握しながら商品化に取り組む。

- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 食事ができる機会、ご飯が購入できる機会についても検討する。
- 関係する団体や活動と連携すべきポイントなどを整理する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 遊休農地の活用、鳥獣害対策、人材活用・育成、組織の連携等について、優先順位をつけながら、取組を進める。
- スマート農業の導入に向けた実証を行う。

- 地元農産物の販売拡大、特産品開発、地域資源の発掘・活用、田植囃子の継承等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

- 集いの機会・場づくり、買い物支援、地域食堂等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・環境保全型農業直接支払交付金

押しポイント

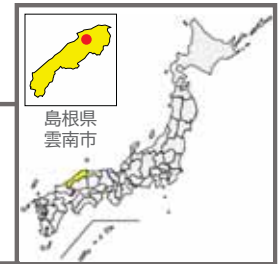
できることからやってみよう！

農のある暮らしが続いていくために、楽しみながら、小さくても挑戦し続けます。



	1年目（令和5年度）	2年目（令和6年度）	3年目（令和7年度）
取組の総括	人口分析及び農業就業者人口分析を行い、ワークショップも開催することで、ビジョンの策定につなげた。また、地元学の開催は、地域の魅力を再発見する機会になった。	ビジョンに基づき実証を行った。旧小学校を活用しながら、昨年度に続き、地域を足元から見つめ直す取組である地元学を開催。様々な関わりしろをつくる機会となった。	（3年目以降に記載）
農用地保全	- ビジョン策定に向けた検討。 - 耕作状況及び耕作放棄地把握、自動草刈り機の操縦体験。 ⇒地域全体で取り組む必要性を共有できた。  	- 自動除草機活用による耕作放棄地の解消実験。耕作放棄地活用に向けた実証。 - ドローンでそばの播種実証。 ⇒スマート農業導入に向けた可能性を把握できた。  	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- ビジョン策定に向けた検討。 - チャレンジマーケットの定期開催や、加工品の検討及び試作実証。 ⇒認知度が高まり、ニーズ把握につながった。  	- 地域資源活用を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催実証実験。 - 田植囃子の継承に向けた取組。 ⇒地域全体の取組になりつつある実感を得た。  	（3年目以降に記載）
生活支援	- ビジョン策定に向けた検討。 - チャレンジマーケットの定期開催や、ランチ会の開催実証。 ⇒集まる場の必要性を確認することができた。  	- 買物支援等を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催や食事会の実証実験。 - 移動手段としての送迎＋野菜集荷実験。 ⇒場づくりと併せて移動手段の必要性を確認した。  	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 鍋山地区 躍動と安らぎの里づくり鍋山（島根県雲南市）



休耕田への植栽、草刈り等の作業支援体制の組織化や鳥獣害対策などで、継続的な農用地保全を実現。野菜や特産品の集出荷拠点と体制を整備。貸農園や観光園等により、農業の関係人口を増やす。

#緩衝帯の設置、#安心生活応援隊、#野菜等の集出荷体制の充実、#高齢者の見守り、#交流の場づくり

対象地域

- (事務局名)
躍動と安らぎの里づくり鍋山
- (地域の範囲)
小学校区（28集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
2,387ha
- (農地面積（R5.12月時点））
167ha
- (世帯数（R5.12月時点））
389戸

構成員

- ・躍動鍋山
- ・鍋山地区集落連携協議会
- ・多面機能支払交付金活用組織

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や後継者不在などによる、今後の農業の担い手確保が課題。
- 昨今の豪雨災害や鳥獣被害などから、農業者の生産意欲が低下し、耕作放棄地の増加が懸念されている。

地域資源活用

- 農用地等の地域資源の維持管理や活用が重要な課題。

生活支援

- 高齢化率や高齢者独居世帯の増加により、生活への不安が出ている。
- 交通空白地域のため、高齢者の買い物や病院等への移動手段が限定されている。
- 交流機会の減少により、閉じこもりがちな高齢者が増えている。

課題に対する対応方針

- 農用地保全活動を担う各組織と連携を深め、支援体制の整備・拡充。
- 鳥獣被害の実態を把握し、専門家からの指導、緩衝帯設置、ICT活用などを含め対応策を検討する。
- 休耕田等への薬草、本草、薬木などの植栽による農用地保全。

- 産直市等への集荷及び出荷体制の確立と、集荷拠点の基盤整備。
- 耕作困難となった農地を管理し、定年帰農者等への提供や技術講習会などにより、地域資源を活用した農作物の生産に取り組む。
- 安定した生産・出荷体制の整備。

- 地域住民一体となり、地域の高齢者見守りや生活支援、農業生産を通じた生きがいづくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 継続的な維持管理が可能な基盤を構築する。
- 草刈り等が困難な農用地について、鍋山地区内で新たに作業支援ができる組織を立ち上げる。
- 鳥獣害対策。

- 生産者の収入確保と生きがいづくり。
- 出荷生産者の体制および販売高の拡大。
- 鍋山独自の特産品の研究。
- 地区内に農家・生産者が共有できる作業設備を整備。

- 高齢者世帯宅の安心・安全な生活を支援。
- 交流の場の提供と野菜づくりを通じた生きがいづくり。
- 躍動鍋山の交通空白地移送サービス事業による支援。

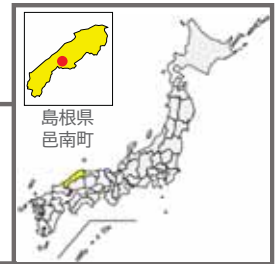
押しポイント

当地区では、以前から生活支援や福祉事業に取り組んでいた躍動鍋山と地域の農業団体との連携が図られている。また、本事業の取り組みについて住民説明会を開催するとともに、実証事業への加入申込書を全戸に配布し、会員を募りながら事業を進めている。



	1年目（令和5年度）	2年目（令和6年度）	3年目（令和7年度）
取組の総括	・事業説明会を開催するとともに、実証事業への参加者を募ることで、事業の実証体制を確保できた。また、将来ビジョンを盛り込んだ地区計画を策定した。	・将来の農用地利用の姿を明確化する地域計画及び目標地図を策定した。 ・R6.2設立の作業支援組織「労働者協働組合うんなん」と各実証の連携に取り組んだ。	・（3年目以降に記載）
農用地保全	・休耕田活用に向けた薬草、薬木栽培等の実証、竹粉碎機等の実証、鳥獣害対策の研究。 ⇒クロモジ、山椒、薬草の植栽により、休耕田の活用が進んだ。また、竹林の繁茂対策や、竹チップの土壌改良剤を実証できた。  	・休耕田を活用し、地域住民で野菜栽培に取り組み、新規生産物出荷に係る実証。 ⇒休耕田畑での農産物栽培品の拡大と集荷に取り組めた。また、企業連携等によるICT等を活用した鳥獣害対策の研究も進めた。  	・（3年目以降に記載）
地域資源活用	・野菜等の集荷や保管に必要な保冷库の設置、薬草、薬木等の加工と製品化の実証。 ⇒保冷库設置等により、出荷生産者の拡大と利便性向上が図れた。薬草加工業者等との連携により、新たな販売ルートを確認した。  	・出荷生産者の拡大及び売上高向上に向けた特産品の研究、加工品出荷に向けた実証。 ⇒出荷生産者が10名追加できた。生鮮出荷だけでなく、乾燥、真空化加工品の出荷にも取り組めた。薬草の販売ルートも確保した。  	・（3年目以降に記載）
生活支援	・野菜等収穫時の高齢者への声掛け、高齢者宅の草刈り、畑仕事、雪かき等の支援。 ⇒新たな法人設立により、草刈り等の作業支援や生活支援体制を確保した。  	・農用地の草刈り、農作業代行、雪かき等の実証。 ⇒高齢者及び地域住民からの困りごと相談の件数が年間50件以上に増加。作業支援組織による作業支援を高く評価してもらえた。  	・（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 口羽地区 口羽地区振興協議会（島根県邑南町）



地元産の米や耕作放棄地を活用した特用作物、事務代行などの業務請負の拡大や公民館等公的施設の指定管理業務の取り込みにより、地域資源を活用した特産加工品の販売拡大等で収益拡大を図る。

#粗放管理、#綿花、#竹チップ、#体験交流、#デマンド送迎、#放牧管理

対象地域

- (事務局名)
口羽地区振興協議会
- (地域の範囲)
小学校区（20集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
2,478ha
- (農地面積（R5.4月時点））
70ha
- (世帯数（R5.4月時点））
330戸

構成員

- ・口羽広域協定管理委員会
- ・(合)夢ファーム口羽
- ・口羽地区社会福祉協議会
- ・神谷棚田保存会
- ・NPO法人はすみ振興会
- ・LLPてごおする会
- ・(株)有機ファーム研久屋
- ・みんなの暮らし研究所

活動に関連する他の施策

- ・小さな拠点モデル事業(県)
- ・デマンド運行による送迎支援(町)
- ・地域マネージャ養成プログラム開発(トヨタ財団)
- ・寄り合い処運営事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 多面的機能支払に取り組めていない農地を中心に、適切な管理のできていない農地が発生している。
- 一部条件の悪い水田では、今後、荒廃化の可能性がある。

地域資源活用

- 木材価格低迷により、造林地の管理放棄、竹林の侵攻、有害鳥獣の被害が進んでいる。
- 担い手不足により、バイオマス資源の活用、農林産物加工、観光展開など攻めの対策ができていない。

生活支援

- 高齢者の要請に応じて作業員を派遣するLLPてごおする会、日常交通をサポートするNPO法人はすみ振興会が活動しており、一定の生活支援活動が行われているが、農業分野、観光分野との連携ができていない。

課題に対する対応方針

- 多面的機能支払、中山間直接支払の事務を一元化することにより、集落管理から口羽地区全体で共同管理する仕組みを構築し、耕作放棄地発生防止の取組を展開する実行組織を創設していく。

- 農産物、山川草木を活用した産品の直販開拓だけでなく、担い手不在農地や空き家も地域資源と見立て、都市地域の人々との体験交流により縁を深め、里山空間を共有管理する仕組みづくりを進める。

- 農業分野、福祉分野、社会教育分野、集落自治分野など多様な活動団体の機能を統合した農村RMOを整備することにより、持続可能な地域運営システムを創出する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作条件によるランク分けにより、Aランク30haは法人に集積、Bランク20haは粗放的管理の実施、Cランクは放牧管理を目指す。
- 機械共同化、IT導入、担い手育成研修を推進。

- 里山の間伐材、竹林をチップ化し肥料、燃料として活用。米野菜、森の資源加工し縁ある人に直販。
- 関係人口拡大のためSNS発信や体験交流イベントの展開により有縁人を拡大。

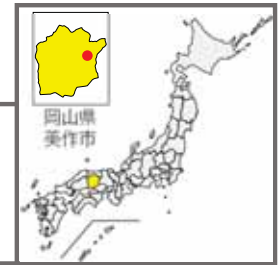
- 通院買い物送迎サービスの体制確立。作業支援人材をまとめ、農作業、生活支援活動を広く実践する組織の設立。
- 農村RMOを永続するため、地域マネージャーを養成。

押しポイント 当地区では毎月定例の住民会議を開催し、地域課題の解決に向けたアクションを展開しています。



	1 年目（令和 6 年度）	2 年目（令和 7 年度）	3 年目（令和 8 年度）
取組の総括	・全戸訪問聞き取り調査により、詳細な集落情報をデータベース化することができた。これをもとに、行動計画をまとめ、住民に広く知ってもらうことができた。	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
農用地保全	・農地管理方針利用計画の策定。 ・農地利用モデル実証圃場の設営。 ⇒地域の比較的若い世代が活動グループを結成し、農地維持管理活動に参加するようになった。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
地域資源活用	・地域資源活用総合計画の策定。 ・年度別アクションプランの検討。 ⇒地域に繁茂する竹林を伐採し、チップ化することによって、土壌改良材としての有効活用の可能性を確認できた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）
生活支援	・生活支援活動総合計画策定。 ・高齢者サロン経営、お出かけ支援の実施。 ⇒高齢者サロン等で集まった高齢者から様々なニーズを聴取。外出支援等の具体的な支援活動に向けた検討を進めた。 	・（2 年目以降に記載）	・（3 年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 美作市全域 みまさか農村RMO推進協議会（岡山県美作市）



協議会の組織強化（法人化、中間支援組織としての役割）と地域資源活用の分野による自主財源の確保により、自立した組織体として農村集落の課題解決に臨み、持続可能な取組を行っていく。

草刈応援隊、# 中山間直払いの広域化

対象地域

（事務局名）
みまさか農村RMO推進協議会
事務局

（地域の範囲）
市町村（全集落）

（土地面積（R5.12月時点））
31,520ha

（農地面積（R5.12月時点））
4,208ha

（世帯数（R5.11月時点））
12,322戸

構成員

- ・ 多面的機能広域活動組織
- ・ 中山間地域等直接支払連携組織
- ・ 美作市自治振興協議会
- ・ 地域活性化起業人
- ・ 美作市社会福祉協議会
- ・ 株式会社特産館みまさか
- ・ 農林産物販路開拓会議
- ・ 美作市

活動に関連する他の施策

- ・ 地域おこし協力隊
- ・ 地域活性化起業人
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業従事者が減少する中、農地及び農道、水路、ため池等の農業施設の保全管理が困難となっている。これらの作業は集落住民が共同で実施することが一般的であるが各家庭からの出役が難しくなっており、人手不足が懸念される。

地域資源活用

- 農家の一部では地域特産物を栽培しているが、地域全体に広げるためには、農家の栽培技術向上に加え、販路強化等を図る必要がある。
- 棚田遺産等の地域資源を観光客の集客につなげたいが、受け皿となる組織の育成が進んでいない。

生活支援

- 人口減少や高齢化の進展が著しい地域では、商店などの撤退や、バスの便数が減少している。
- 買い物や交通手段など、日常生活に必要な機能が徐々に地域で失われてきている。

課題に対する対応方針

- 中山間直払組織を一本化することで、事務作業の簡素化を図る。
- 自走式草刈機等の機器の導入を進める。また、専門のオペレーター集団を編成し、共同作業困難集落への派遣を検討する。

- 生産力向上のための栽培講習会を企画する。販路の拡大に向けて、地域活性化起業人、㈱特産館みまさかと連携し商談会を開催する。
- 棚田遺産等の地域資源を観光資源として利用するため、受け皿組織を育成。観光客の誘致を図る。

- 小売サービス事業について、潜在的需要の調査を行い、ニーズに応じた事業エリアの拡大ができないか検討を行う。
- 買い物難民が発生することの無いよう、官民協働で対策に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 中山間直払の広域化に向けた事務局等体制整備。
- 「草刈応援隊」の実施計画の策定。

- 地域特産物の生産力向上及び販路拡大。
- 棚田遺産等を観光資源として活用。

- 移動販売車について、官民協働によるエリア拡張等の広域展開の検討。
- 既存の交通システムと連携した農村型ライドシェアの模索。

押しポイント 「豊かな農村環境を守りつつ誰もがいきいきと暮らせる地域」を目指します！



	1年目（令和6年度）	2年目（令和7年度）	3年目（令和8年度）
取組の総括	当農村RMOは、事務等を担う協議会が上部にあり、その下部に、課題解決に向けて活動する各集落を配置した2段階方式の組織。これにより、手厚い地域支援を実現できている。	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 草刈応援隊の編成に向けた人材確保。 ⇒草刈応援隊によるラジコン草刈機の実証試験を行うことができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 特産物の生産者確保に向けた講習会や、棚田遺産等の観光資源化に関する調査の実施。 ⇒生産者確保に向けた啓発が進んだ。また、県内外の有識者視察を受け入れることで、棚田遺産等のPRを図れた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）
生活支援	- 移動販売車に関する現状把握と、新規ルート開設に向けたニーズ調査、案の作成。 ⇒移動型販売車による小売サービス事業者からの情報収集等により、今後の検討材料に繋げることができた。  	（2年目以降に記載）	（3年目以降に記載）

農村RMOモデル形成支援 田幸地区 田幸地区町内会連合会（広島県三次市）



地域と農家が連携した、農用地保全の仕組みづくりの構築に向けて、地域の農業者や保全活動を行っている団体との連携体制を構築し、引き続き地域コミュニティを維持していきます。

#草刈作業の軽減化、#米の海外輸出、#獣害対策、#J-クレジット、#農家レストラン、#地域交通、#空き家対策

対象地域

(事務局名)
田幸地区町内会連合会

(地域の範囲)
小学校区（6集落）

(土地面積（R6.3月時点））
1,863ha

(農地面積（R6.3月時点））
749ha

(世帯数（R6.3月時点））
563戸

構成員

- ・田幸地区町内会連合会
- ・田幸地区社会福祉協議会
- ・青少年育成田幸町民会議
- ・田幸地区老人クラブ連合会
- ・田幸地区民生委員協議会
- ・田幸地区自主防災会
- ・田幸地区公衆衛生推進協議会
- ・集落支援員
- ・農業委員、農地利用最適化推進員
- ・地域おこし協力隊
- ・三次市社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業用排水路の老朽化に伴う機能低下が生じている。
- 担い手不足による地域農業の維持や保全活動の継続が難しい地区がある。
- 鳥獣被害の増加により、耕作意欲が低下している。

地域資源活用

- 地域の強みである果樹を活かした取組が必要。
- 高齢者のやる気や元気、匠を活かした地域づくりが求められている。
- 地区内にある施設と連携した地域産品の直販や、空き家を活用した定住に関する仕組みづくりが必要。

生活支援

- 高齢者世帯が安心して暮らせる支援や、買い物・通院が困難な住民に対する支援が必要。
- 子どもや若い世代との交流による、次世代を担う担い手の育成。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域化による、担い手と地域が連携した農地保全の仕組みづくり（二階建て方式）。
- 法人間連携の構築による農業維持。
- 人材バンク制度による担い手確保。
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施による農地保全。

- 交流事業に基づく繋がり人口の拡大や、販路拡大による所得向上。
- 不作付地を活用した、地域住民による農業生産の仕組みづくり。
- 地域の施設を活用した直売による地産地消の推進、空き家を有効活用した交流事業や定住対策の推進。

- 民生委員、地区社会福祉協議会などと連携した高齢者の暮らし支援。
- 買い物や通院が困難な住民に対する交通システム構築による支援。
- 小・中学校等と連携した交流事業の実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 草刈・環境整備事業。
- 農地保全の仕組みづくり。
- 持続する農業のための後継者、担い手の発掘。
- 新しい形の営農集団の組織化、法人化。

- 関係人口の増大。
- 魅力ある地域イベントとコミュニティ活性化イベントの開催。
- 住んでみたいまち「田幸」の創造。

- 生涯学習・文化活動の推進。
- 住民の協働によるまちづくり体制。
- 福祉の充実（社会福祉、地域福祉）。

押しポイント 住んで良かった、安全・安心・笑顔の田幸。



	1年目（令和5年度）	2年目（令和6年度）	3年目（令和7年度）
取組の総括	農用地保全、地域資源活用、生活支援の体制が整い、事業推進に向けた仕組みを構築することができた。	農地保全、地域資源活用、生活支援の三事業を推進する体制のもとで、集落支援員と地域おこし協力隊が活動に参加し、若者も参加する活動となった。	（3年目以降に記載）
農用地保全	- 農地保全の仕組みづくりに向けたアンケート調査の実施や、ワークショップの開催。 ⇒「地域計画」の作成に役立てることができた。また、視察や研修会の実施と併せ、将来の目指すべき方向性が見えてきた。  	- 地域と農家が連携した仕組みづくりとして、非農家が参加する草刈り隊を編成。 ⇒実証を通じ、実地作業データ収集と活動手順書の検討・作成を行うことができた。  	（3年目以降に記載）
地域資源活用	- 地域資源を活用したツナガリ人口増加のためのワークショップを開催。 ⇒活用する資源が明確となり、ワークショップも生まれた。ブドウ園ツアーや移動販売車の活用など、実証実験の筋道もできた。  	- 田幸のフルーツを使ったスムージーの商品化及び実証販売。また、JR塩町駅前に冬を彩るイルミネーションの設置検討など。 ⇒必要経費等の把握により、継続的な実施に向けた課題を把握することができた。  	（3年目以降に記載）
生活支援	- 地域内交通に関するニーズや現状把握等を行うためのアンケート調査の実施。 ⇒アンケート結果に基づき、ワークショップを立ち上げることができた。地域内交通や福祉面での課題把握のきっかけにもなった。  	- ワークショップの開催と乗り合いタクシー導入に向けた検討、先進地視察。 ⇒地域で課題意識を共有し、導入に向けた機運が高まった。  	（3年目以降に記載）